

ら 1.1-1.2 前後に落ち込み、さらに 1.0 台をうかがうような一段と低い出生率に歯止めがかかる様子がみられない（とくに、スペイン、イタリア）、(2)親と居住する未婚成人子が、元来他の西欧諸国に比べると高い地域であるが、一層増加している。さらに親から自立する時期、家族形成の時期が遅くなっている（離家の遅れがさらに顕著になっている）。(3)(2)とも関連するが女性の高学歴化と社会経済活動への参加、すなわち就労する女性の急激な増加、とくに 20 代後半から 30 歳代前半女性に労働力率の上昇がみられる。一方で若年層にみられる高い失業率の問題、(4)それに対し、女性の家庭と職業の両立をサポートするための家族政策、労働政策などが未整備で不十分な状況。とくに、3 歳児までの保育サービスが決定的に不足していること、などである。

そのほかにも無子割合、非嫡出子割合の増加、安価な賃貸住宅の不足など住宅政策の問題など南欧諸国に共通する現象を指摘することができる。

(2) 研究の成果物（平成 11 年度：委託関係）

スペイン・バルセロナ自治大学人口研究センターの Anna Cabre 所長、イタリア・メシーナ大学の人口学助教授 Gustavo De Santis、同じく人口学博士の Maria Rita Testa 氏に、それぞれ、スペイン、イタリアについて以下のような内容で研究委託を行い、報告書を作成した。

1) 日本国内では南欧諸国に関する人口指標に関する基礎的な情報が決定的に不足している。そこで、センサス、人口動態など人口指標、とくに出生に関する基礎的な統計データの有無と収集。

2) 超低出生率に対する行政府の考え方（政府の態度やその理由）、人口研究の専門家の考え方、国民の受け止め方・考え方に関する資料の収集と検討（社会的文化的背景を含めて）。

3) 家族政策、労働政策等の広い意味での子育て支援施策等の有無と内容に関する研究

4) 家族政策、労働政策等の出生率への効果に関する研究（マイクロデータによる実証的研究）

5) 低出生率に対するスペイン(イタリア)と他の南欧諸国との対応の類似と差異についての検討、およびスペイン(イタリア)国内の地域的差異についての検討(圏域内の同質性、異質性の検討)。

ポルトガルについては、石田信義氏（エリア・リサーチ・グループ、奈良大学講師）に研究協力を依頼、今年度は「ポルトガルの基本動向－人口・家族を中心に」と題するレポートを作成していただいた。

(3) 研究体制の確立とその可能性：平成 12 年度

平成 11 年度研究委託をしたスペイン・バルセロナ自治大学人口研究センターの Anna Cabre 所長と研究協力を継続する。また、新たに、スペイン・コンプルテンセ大学 Fernando Gonzalez-Quinones 氏の研究協力の了解を得ている。

イタリアについては、Gustavo De Santis (Universidad di Messina) , Maria Rita Testa (PhD in Demography) 両氏と平成 11 年度に続き研究協力を継続する予定。

ポルトガルは、平成 11 年度研究協力者である石田信義 (エリア・リサーチ・グループ, 奈良大学講師) 氏に継続して協力依頼をすると同時に、現地の Analia Torres 氏と交渉中である。

ギリシャについては、EU の家族政策に関する observatory の前メンバーで National Centre for Social Research (EKKE), Haris Symeonidou 氏と交渉中である。

スペインにおける低出生率の背景について

西岡 八郎

はじめに

1. スペインの人口変動
 - (1) スペイン人口の概要
 - (2) 南欧諸国と西欧諸国との比較
 - (3) スペインの出生動向の地域差
2. スペインの出生変動の人口学的背景
 - 1) 有配偶率の変化と出生変動
 - 2) 理想と現実の家族規模
 - 3) 避妊方法について
3. スペインの出生変動の社会経済的背景—女子の就労働向から
4. スペインの世帯・家族
 - (1) 世帯・家族の変化
 - (2) 女子のライフコースの変化

はじめに

日本では 1989 年の「1.57 ショック」以来、出生率の低迷を背景として広く一般にも人口の問題が注目されるようになり、国においても少子化の問題に本格的に取り組むようになったが、すでに 1970 年代半ば以降人口置き換え水準以下への大幅な出生率低下現象がすでに始まっており、これは欧米先進諸国に共通する現象でもある。特にスペインは 1970 年代半ば以降の急激な出生率低下により現在世界で最も低い出生率国のひとつであり、さらに現在も低下し続けている。また、スペインでは他の欧米先進諸国に比較して出生率の低下が遅れて始まっていること、女性の就業の問題（社会進出）が比較的新しいこと、根強い伝統的な家族観を持っていることなど他の先進諸国に比べ日本との共通点も多く、その意味でスペインの状況を日本と比較分析することには意義があり、今後日本がスペインやイタリアなど南欧諸国並の出生率が 1.0 に迫る一段と低い出生率へ向かうかどうかに関

心事である。ここではスペインの結婚、出生に関する人口動態の動向、女性の就労の動向など出生力変動の人口学的要因ならびに社会経済的背景、世帯や家族の状況の一端を報告しておきたい。

1. スペインの人口変動

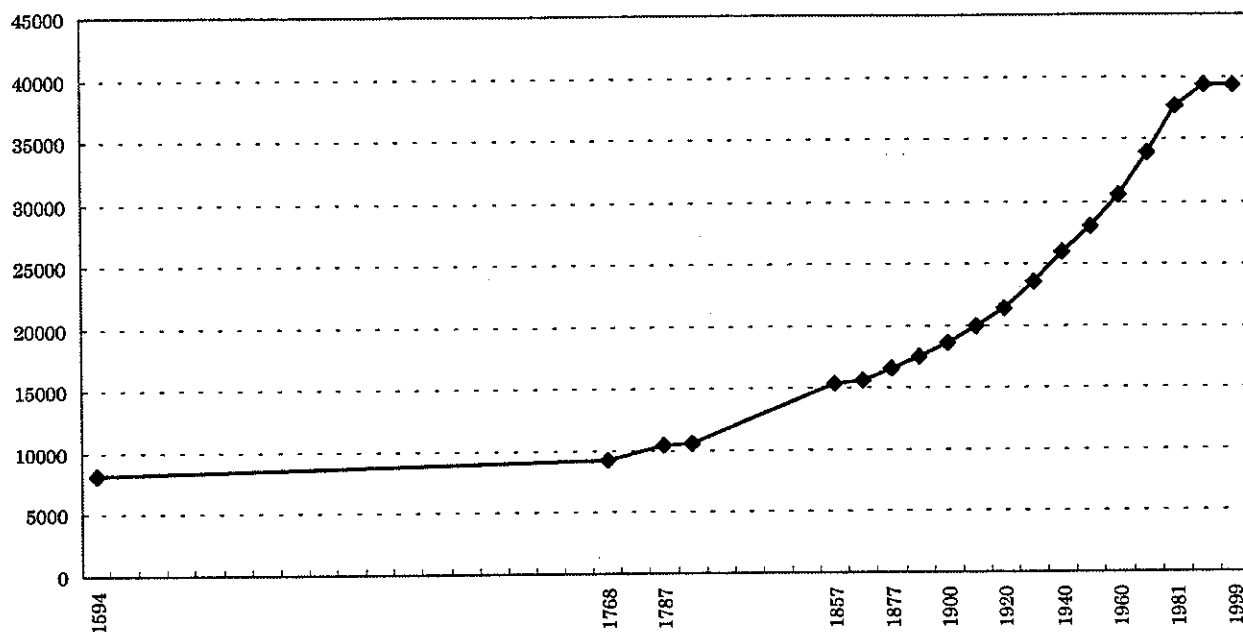
(1) スペイン人口の概要

まず、センサスデータ等を参考にスペイン人口の概略をみておきたい。スペインで近代的なセンサスが最初に実施されたのは 1857 年であり、以降 1860 年、1877 年、1887 年、1897 年そして第 6 回が 1900 年に行われてからはほぼ 10 年に一度の間隔で最近の 1991 年まで過去 15 回実施されている（1900 年以降は、1910、1920、1930、1940、1950、1960、1970、1981 年に実施されている）。

スペイン統一からほぼ一世紀後、1594 年の総人口は 820 万である。その後 1797 年に 1041 万人でこの 200 年間にわずか 28 % 増と極めて緩やかな増加で、この間ほぼ人口増加は停止した状態にあった（図 1）。第 1 回の人口センサスが 1857 年に実施され、60 年間に 46 % 増の 1545 万人を記録している。その後のスペイン人口史をみると、南欧諸国のイメージの先行で、スペイン、イタリアの出生率水準が高いという印象を持ち易い、しかし、実際の出生率の水準は、近代の出生力転換以前の 1860 ~ 70 年代には、ドイツ、オランダ、ベルギーよりも低く、英国、デンマーク、スウェーデンなどと同じレベルであった。スペイン、イタリアなど地中海沿岸諸国の出生力転換の始まりは、他の西欧諸国とは 10 ~ 15 年遅れて 1913 年から 1920 年頃に生じている。したがって、今世紀に入ってから人口規模を拡大させたといってもよい。2 千万人を超えるのは 1910 年のセンサス後であり、フランコ政権時の 1960 年に 3 千万を超えている。しかし、1950 年には約 2800 万人、1991 年にはほぼ 3930 万人とこの 40 年間に 1100 万人程度の人口増加をみたが、この間年平均人口増加率は、最後のセンサス間で 0.44 % と低調であった時期を含め、0.84 % と 1 % に達しないもので、日本の場合の 0.98 % に比べても緩やかな人口増加の趨勢を示している（表 1）。1990 年から、ここ 5 年間の年平均人口増加率は、0.18 % の水準にまで低下している。これは、フランスの 0.44 %、イギリスの 0.29 %、日本の 0.25 % に比べても一段と低いものである。

図 2 は、1901 年以降のスペインにおける人口千人あたりの出生率と死亡率の推移をみたものである。19 世紀後半は出生率は人口千人につき 35 を超える高い水準にあるのに対し、死亡率も人口千人につき 30 を上回り、自然増加は圧縮されていた。今世紀に入ると出生率はやや低下したが 25 を超える水準を 1936 年の内戦の時期まで維持した。内戦時の

図1 スペインの総人口の推移



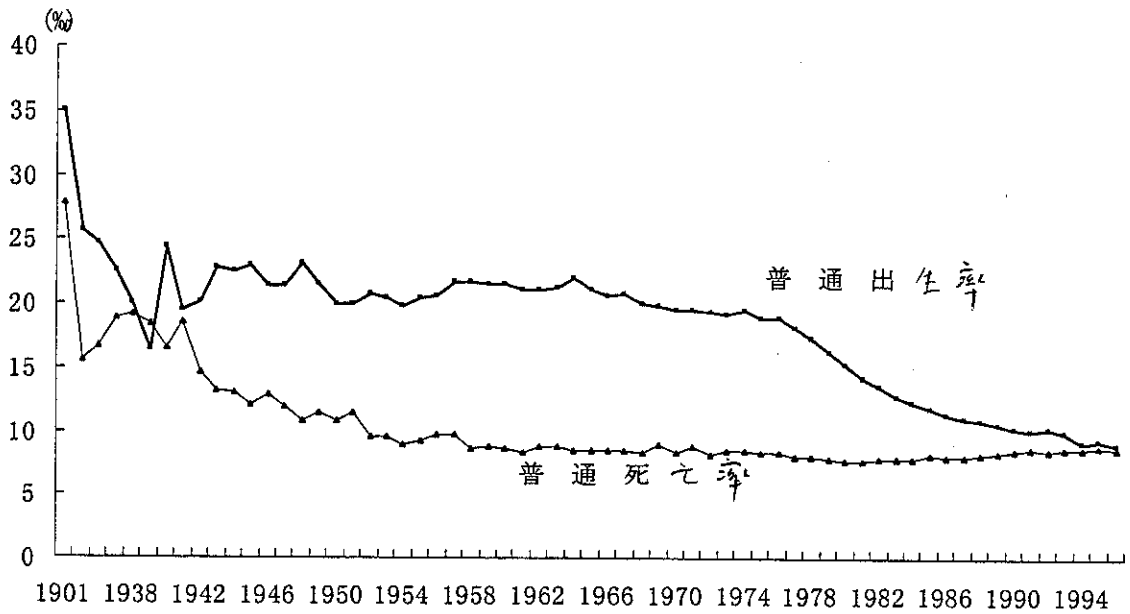
(資料) INE, Espana Anuario Estadistico, 1993, 1994.

表1 スペインの人口とその推移

年次	総人口 (千人)	人口増加数 (千人)	人口増加率 (%)	指 数		直前年時間 人口増加率 (年率・%)
				1594年 =100	1857年 =100	
1594	8,207	—	—	100	—	—
1768	9,310	1,103	13.4	113	—	0.1
1787	10,410	1,100	11.8	127	—	0.6
1797	10,541	131	1.3	128	—	0.1
1857	15,455	4,913	46.6	188	100	0.6
1860	15,645	191	1.2	191	101	0.4
1877	16,622	977	6.2	203	108	0.4
1887	17,550	927	5.6	214	114	0.5
1897	18,109	559	3.2	221	117	0.3
1900	18,640	532	2.9	227	121	1.0
1910	19,978	1,338	7.2	243	129	0.7
1920	21,361	1,383	6.9	260	138	0.7
1930	23,631	2,270	10.6	288	153	1.0
1940	25,955	2,323	9.8	316	168	0.9
1950	28,049	2,095	8.1	342	181	0.8
1960	30,514	2,465	8.8	372	197	0.8
1970	33,894	3,379	11.1	413	219	1.0
1981	37,687	3,793	11.2	459	244	1.0
1991	39,369	1,683	4.5	480	255	0.4
1999	39,394	25	0.1	480	255	0.1

(資料) "Instituto Nacional de Estadística (INE). Espana Anuario Estadistico, 1993, 1994.
Recent Demographic Developments in Europe, 1999."

図2 人口動態率の推移 (1901~1996年)



出所 INE, 人口動態統計。

表2_自然増加率と乳児死亡率の推移 (1901-75年)

年次	自然増加率	乳児死亡率
1901	7.2	185.9
1935	10.1	109.4
1939	-2.0	135.2
1940	7.9	108.8
1941	0.9	142.9
1945	10.9	84.9
1950	9.2	64.2
1955	11.1	50.9
1960	13.0	36.3
1965	12.7	29.5
1970	11.2	20.8
1975	10.5	18.9

(資料) "INE, Movimiento Natural de la Poblacion 1992, 1993.
INE, Espana Anuario Estadistico, 1993, 1994."

表3 ス페인と南欧諸国の最近の人口動態率

年次	普通率			乳児死亡率	婚姻率
	出生	死亡	自然増加		
スペイン					
1980	15.2	7.8	7.5	12.3	5.9
1981	14.1	7.8	6.8	12.5	5.4
1982	13.6	7.8	5.8	11.3	5.1
1983	12.7	7.9	4.8	10.9	5.1
1984	12.3	7.8	4.5	9.9	5.2
1985	11.9	8.1	3.7	8.6	5.2
1986	11.4	8.0	3.3	9.2	5.4
1987	11.0	8.0	3.0	8.9	5.6
1988	10.8	8.2	2.6	8.1	5.6
1989	10.5	8.4	2.2	7.8	5.7
1990	10.3	8.6	1.8	7.6	5.7
1991	10.2	8.7	1.5	7.2	5.6
1996	9.0	8.6	0.4	5.5	5.0
イタリア(1997)	9.4	9.8	-0.4	...	4.8
ポルトガル(1997)	11.4	10.4	1.0	6.0	6.5
ギリシャ(1996)	9.7	9.6	0.1	6.8	4.5
(参考)日本(1998)	9.6	7.5	2.1	3.6	6.3

(資料) Instituto Nacional de Estadística (INE). Espana Anuario Estadistico, 1993, 1994.
Rexent Demographic Developments in Europe, 1999."
厚生省人口問題研究所「人口統計資料集1999」

停滞を経て、出生率は 1948 年の 23.1 をピークに 20、21 台で横ばい状態を示し、スペインの第 2 次ベビーブームに相当する 1964 年の 22.0 を境に緩やかに低下した。その後 1978 年に 18 を切ると、急速な低下傾向に転じ、1985 年 11.9、1990 年には 10.3 にまで低下している。この時期の婚姻率の低下にも、その要因の一端が示されている。ほかの南欧諸国と比較した場合、イタリアとは出生率が人口千に対し 20 を切るのはほぼ 20 年近く遅く始まったが、イタリアの 1970 年 16.8、1980 年 11.4、1990 年 9.8 と推移したのに対し、スペインは 1970 年後半以降一気に差を縮めた。一方で、死亡率は 1924 年に 20 を下回ると、その後漸次低下し、1936～39 年の内戦を挟んで 1952 年に 10 を切るまで低下傾向は続いた。しかし、1952 年に 10 を下回ってからは、長期に亘りほぼ横ばい状態で推移している。

その結果、自然増加率は、内戦直前の 1935 年には人口千につき 10.1 まで拡大していた。内戦時には一時マイナスに転じたが、それ以降は 1948 年の 12.2 にまで上昇し、その後若干低下したが 1960 年に 13.0、1964 年にはベビーブームを反映して 13.5 にまで急伸した。しかし、その後は低下基調に転じ 1975 年 10.5、1980 年 7.5、1985 年 3.7 と、1970 年代後半からの急激な出生率の低下以降、死亡率に接近する傾向が続き、自然増加は次第にゼロに近づき、1991 年には 1.5 にまで縮小した。スペイン以外の南欧諸国も同様に自然増加率を縮小させており、いずれも日本の水準よりも低い状態に達している（表 2, 3）。

そのほか人口動態のうち、乳児死亡率の推移を表 2 によってみると、1901 年には出生児千につき 185.9 を示し、1935 年には 41% 減の 109.4 まで低下し、内戦期に 135.2 まで上昇するが、それ以外は一貫して低下傾向を示し、1970 年 20.8、1980 年 12.3、1990 年には 7.6 の水準にまで達している。これは、日本の 1970 年 13.1、1980 年 7.5、1990 年 4.6 をいずれの年次も上回っている。しかし、他の南欧諸国の乳児死亡率と比較すると、イタリアは、1970 年 29.6、1980 年 14.6、1990 年 8.3 と推移しており、1991 年のポルトガルの 9.8 やギリシャの 9.7 よりも低く、南欧諸国のなかではもっとも低い水準にあるといえる。このように乳児死亡率が、ほぼ一貫して低下しているにも関わらず、死亡率はすでに 1985 年以降、低下傾向から反転しており、これは高齢層の死亡率の上昇が死亡率全体に反映された結果でもある。イタリアも同様の傾向にある。

（2）南欧諸国と西欧諸国の比較

日本から見た南欧諸国のイメージの先行で、スペイン、イタリアは出生率が高いという印象を持たれがちだが出生率の水準は近代の出生力転換以前の 1860-1870 年代にはドイツ、オランダ、ベルギーよりも低く、英国、デンマーク、スウェーデンなどと同じレベルであった。スペイン、イタリアなど地中海沿岸諸国の出生力転換の始まりは先述の他の西欧諸国とは 10～15 年遅れて 1913 年から 1920 年頃に生じている。その後スペインでは

1965年頃から1980年代にかけて急激な出生率低下が続きイタリアもまた同様の傾向が続いている。表4は、南欧諸国の水準を知るために、フランス、ドイツおよびイギリスなどほかの諸国の合計出生率など出生力に関する指標をみたものである（図3～9参照）。

スペインの場合1960年代中頃まで期間合計特殊出生率は2.5～3.0の水準であったが、1960年代中頃からなだらかな低下が始まり1970年代後半から加速し、この傾向は現在も続いている。スペイン、イタリア以外の3国の出生率はほぼ下げ止まりの傾向にあり、1980年代のイギリス、フランスは1.8～1.9、近年では1.7強で推移している。西ドイツは1980年代1.4前後のレベルで比較的で安定していた。統一後の1990年以降のドイツでは低下が進んだが反転の兆しもみられる。イタリアでは、1980年代後半以降一時期低位安定傾向にあったが、近年さらに下降傾向を示し、スペインでは1990年代以降も低下傾向が続き下げ止まりの気配すらみられない（1996年1.15）。1990年時点ですでにイタリア1.3、スペイン1.4と両国の1960年代のピーク時と比較すると半分程度にまで急激に低下している。南欧諸国では1.0台をうかがうような一段と低い出生率が進行している。

出生コーホート別にみた出生率は期間出生率より安定した出生力の傾向を示している。期間出生率とは30年程度のタイムラグがあり、この期間を考慮すると1970年代まではコーホート出生率は期間出生率よりも低かったが、それ以降はピリオド出生率を上回るようになって逆転している。たとえば1965年期間出生率は0.3～0.4ポイント程度コーホート出生率を上回っている。しかし、この状況は1985年には平均して0.2ポイント程度逆の下回っている。スペイン、イタリアの場合他の西欧諸国に比べ過去40年間の出生率の最大と最小の差に開きがあり、より大きく激しい出生力変動を経験したことになる（期間合計出生率で1.4～1.7、コーホート出生率で0.8程度の差）。

結婚と出産のタイミングについては、1950年代1960年代の多くの西欧諸国で初婚年齢が低下し、初産年齢の低下を引き起こした。その結果、コーホートにおける出産のペースは加速し、期間出生率は伸びたが期間による強調もあり各コーホートの最終的な出生率はわずかしこ増加しなかった。これはスペインについても同様であった。しかし、その後初婚年齢、初産年齢の若年化の傾向は1970年代に反転し、スペイン、イタリアでもほぼ10年後に初婚年齢、初産年齢が高くなる傾向に転じ、その後各コーホートの出産の遅れなどの結果として期間出生率も最低レベルに達した。

西欧では婚姻はもはや出産の開始を示すシグナルではないと言われる。多くの西欧諸国ではかなりの婚姻外の出生がみられ出生率にも影響を与えている（フランス、オランダなどでは出生総数の4分の1、デンマークでは2分の1程度）。スペイン、イタリアの多くの出生力指標に他の西欧諸国の後追い傾向がうかがえるが、同棲割合や婚姻外出生につい

表4 西欧諸国における出生力指標の推移

	スペイン	イタリア	フランス	ドイツ	イギリス
期間TFR (合計特殊出生率)					
1950	2.51	2.49	2.93	2.10	2.18
1960	2.79	2.41	2.73	2.37	2.68
1965	2.97	2.67	2.84	2.51	2.85
1970	2.85	2.43	2.47	1.99	2.40
1975	2.78	2.21	1.93	1.45	1.78
1980	2.21	1.64	1.95	1.45	1.88
1985	1.64	1.42	1.82	1.28	1.78
1990	1.35	1.31	1.78	1.41	1.85
1991	1.28	1.33	1.77	1.42	1.82
1992	1.23	1.33	1.73	1.40	1.79
1993	1.27	1.26	1.65	1.28	1.76
1994	1.21	1.22	1.65	1.24	1.74
1995	1.17	...	1.70	1.25	1.71
1996	1.15	...	1.72	1.29	1.71
コーホートTFR					
1920	2.55	2.45	2.51	2.06	2.03
1925	2.52	2.32	2.59	2.06	2.15
1930	2.61	2.35	2.64	2.14	2.35
1935	2.67	2.33	2.58	2.17	2.41
1940	2.56	2.26	2.41	1.97	2.36
1945	2.39	2.00	2.22	1.77	2.17
1950	2.20	1.89	2.11	1.69	2.14
1955	1.90	1.79	2.11	1.59	1.95
1960	...	1.60
初婚年齢					
1960	26.1	24.8	23.5	23.7	23.3
1965	25.4	24.5	22.6	23.7	22.7
1970	24.7	24.1	22.4	23.0	22.4
1975	23.4	24.0	22.5	22.7	22.8
1980	23.4	24.1	23.0	23.4	23.0
1985	24.2	24.5	24.3	24.6	23.8
1990	25.3	25.4	25.7	25.9	23.9
1995	26.8
1997	27.4
初産年齢					
1960	...	26.0	...	24.9	24.8
1965	...	25.4	24.3	24.9	24.2
1970	...	25.0	23.8	24.3	23.9
1975	24.5	24.7	24.2	24.8	24.6
1980	24.6	24.4	24.9	25.2	25.1
1985	25.4	25.1	25.9	26.2	25.9
1990	26.8	26.9	27.0	26.6	27.3
1991	27.1	27.0	27.2	26.8	27.5
1992	27.4	27.3	27.4	26.9	27.8
1993	27.7	27.5	27.6	27.1	27.9
1994	28.1	27.7	27.9	27.3	28.2
1995	28.4	28.1	28.1	27.5	...
1996	28.5	28.4	28.4	27.6	...
1997	27.7	...
出産年齢					
1960	30.0	29.2	27.6	27.9	27.5
1965	29.7	28.7	27.3	27.4	27.3
1970	29.3	28.3	27.2	26.9	26.8
1975	28.8	27.6	26.7	26.8	26.5
1980	28.2	27.5	26.8	27.0	26.9
1985	28.5	28.1	27.5	27.9	27.3
1990	28.9	28.9	28.3	27.6	27.7
1991	29.0	29.0	28.4	27.8	27.7
1992	29.2	29.2	28.6	27.9	27.8
1993	29.4	29.3	28.7	28.1	27.9
1994	29.7	29.5	28.8	28.2	28.1
1995	30.0	29.8	29.0	28.3	28.5
1996	30.2	29.8	29.1	28.4	28.6
1997	29.2	28.5	28.8
1998	28.9

(出所) 期間TFR: 1950-90年; EUROSTAT, Demographic Statistics 1991, 1991, 92年; Council of Europe, Recent demographic Developments in Europe and North America, 1995.

コーホートTFR: J.P. Sardon, Le remplacement des Generations en Europe depuis le debut du siecle, Population, vol.46:947, 1990. 年次は出生コーホートを示す。

初婚年齢、初産年齢、出産年齢は, EUROSTAT, Demographic Statistics 1991, Council of Europe, 1999.

図3 各国の合計特殊出生率の推移

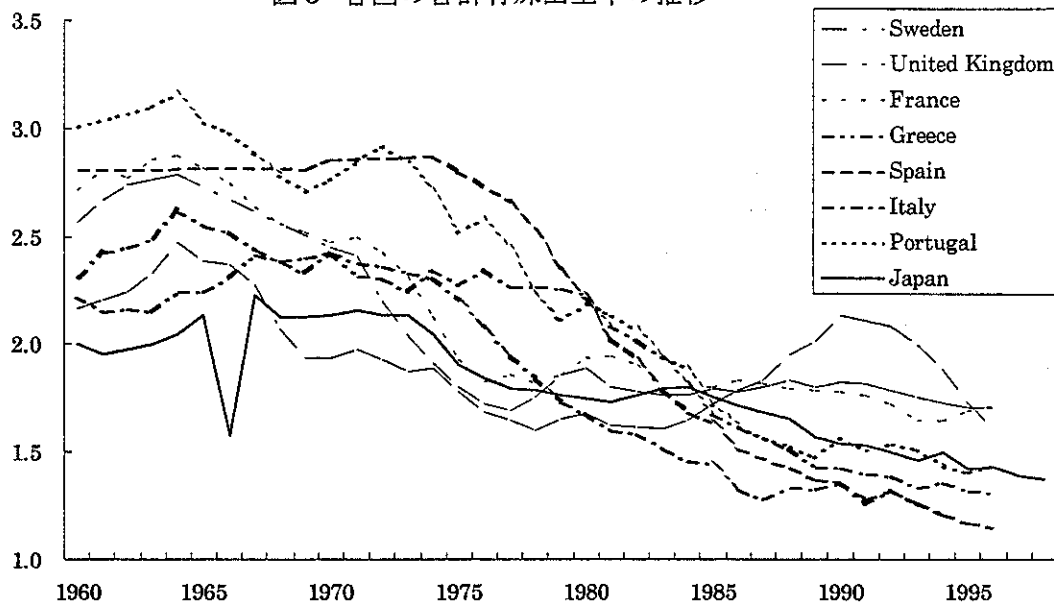
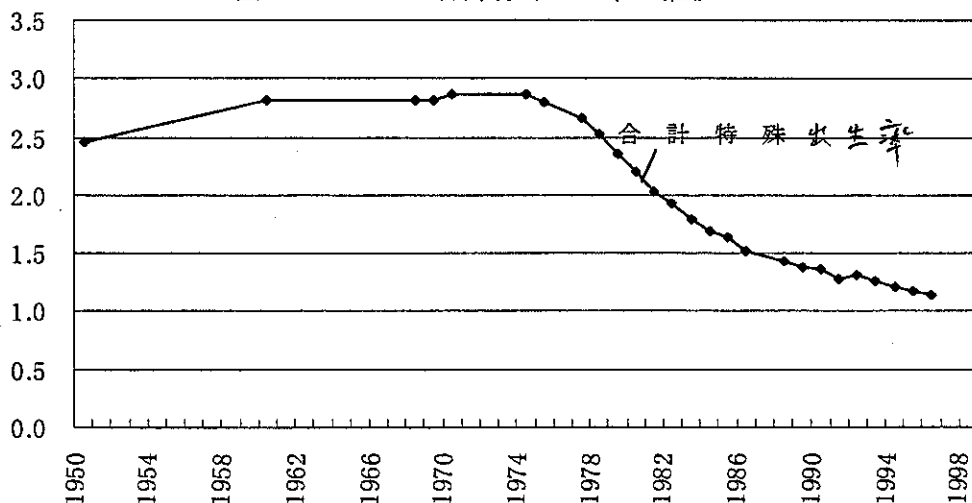
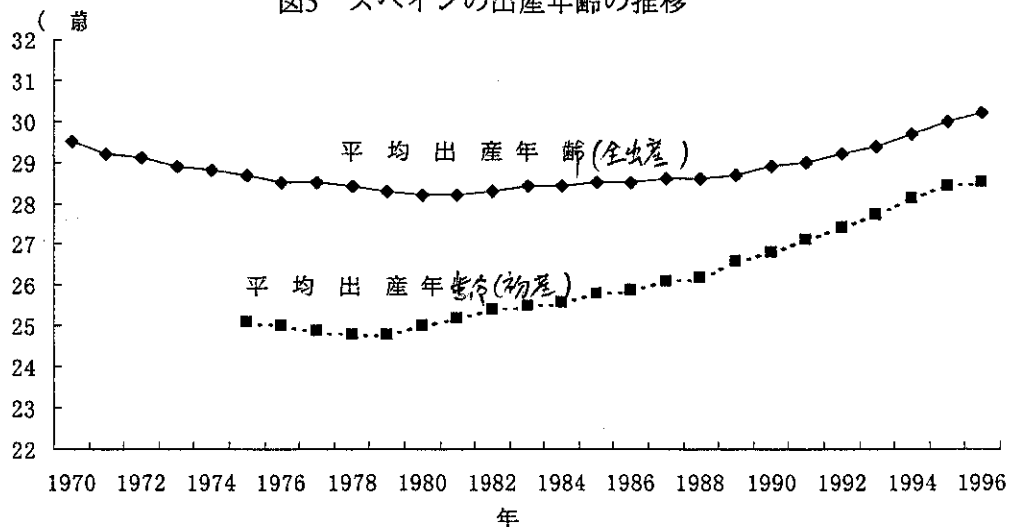


図4 スペインの合計特殊出生率の推移



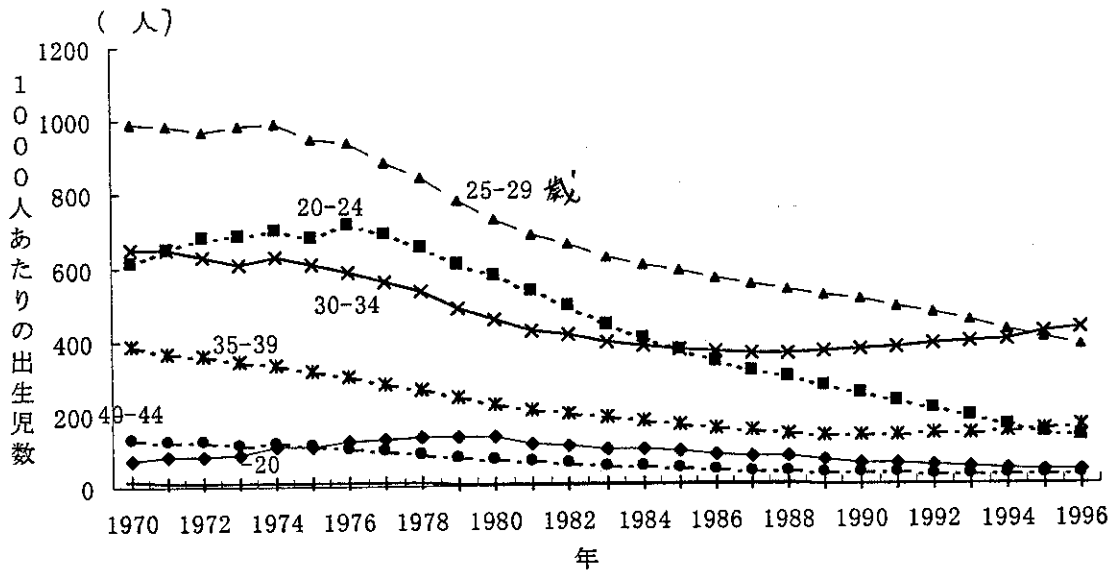
出所::Elaboration from Spanish Registers and censuses

図5 スペインの出産年齢の推移



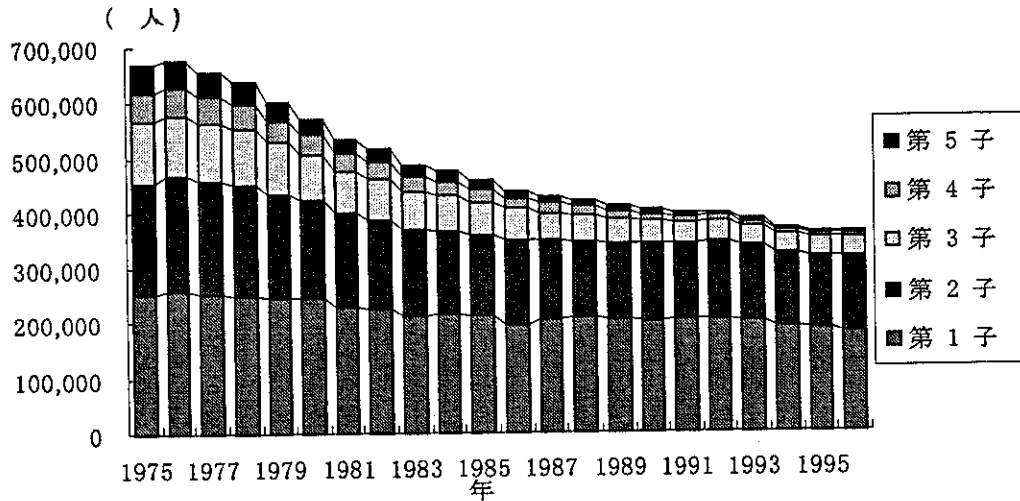
出所: Recent demographic developments in Europe, 1999. Council of Europe.

図6 スペインの年齢別出生率の推移



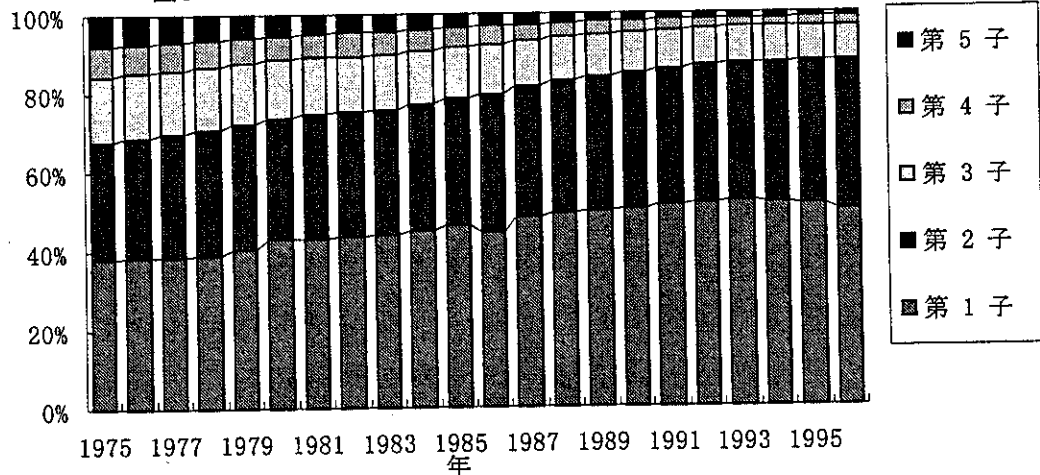
出所：Recent demographic developments in Europe, 1999. Council of Europe.

図7 スペインの出生順位別有配偶出生児数の推移



出所：Recent demographic developments in Europe, 1999. Council of Europe.

図8 スペインの出生順位別有配偶出生児割合の推移



出所：Recent demographic developments in Europe, 1999. Council of Europe.

ては近年増加傾向にあるとはいえ相対的にフランスなど他の西欧諸国に比べ低い（表5、表6、図10）。たとえば、スペインではこれが1975年2%、1985年8%、1991年9%、イタリアでは1975年出生総数の3%、1988年には6%程度である。

（3）スペインの出生動向の地域差

ここまで、スペインの全国レベルの出生力指標について検討してきたが、地域レベルの水準は社会、経済および文化的な要因によって出生率にかなりの偏差が生じている。すなわち、出生率低下は地域、地方によって大きな差がみられる。たとえばバルセロナのような先進的な地域を中心都市とするカタロニア地方（Cataluna）では19世紀最後の10年にすでに出生力低下が始まっている。一方カナリア諸島（Canarias）、レオン地方（Castilla-Leon）では1940～1950年代まで出生率低下を経験していない。また、スペインでは女性の居住地が出生力に最も影響を与えている変数だという報告もある。こうした状況は相対的に似通った人口学的なパターンを保持している多くの他の西欧諸国とは違いがある。

そこで、スペインの基本的な行政区分による1975年以降5年ごとの期間出生率を表7でみておきたい。これらの多くは単に行政の単位としてではなく異なった歴史的、文化的なルーツを持った単位でもある（各地方の位置を図11に、地方別の人口分布を表8に示した）。

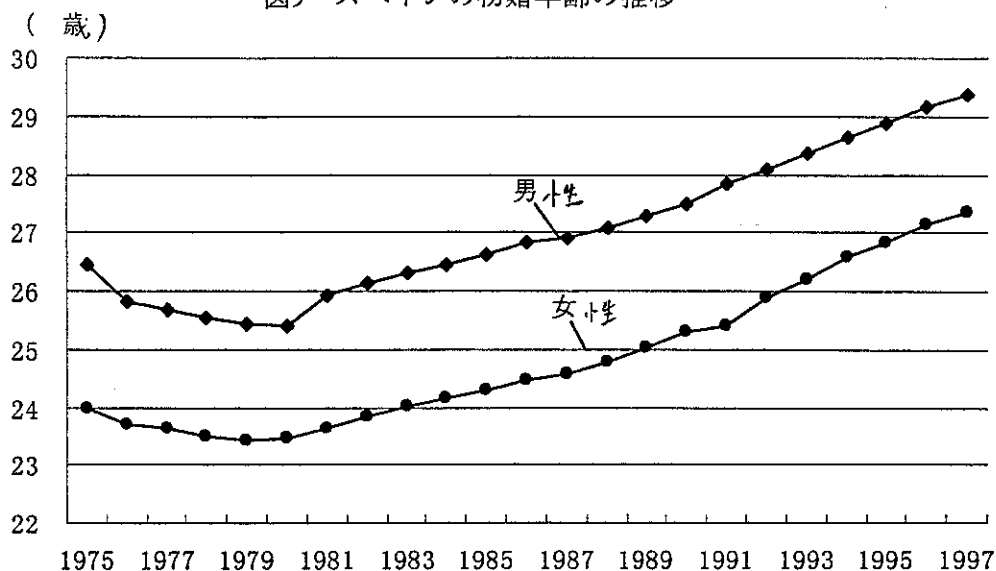
地域の視点から出生動向を概観しておく、まず第1に、比較する出生水準を無視すれば1975～1990年の15年間にいずれの自治区も大幅に出生率は低下している（36～57%）。第2に出生率は低下したが地域間の出生力の差は依然として大きい。第3は、出生率の地域差は大きいがそれでも1985年の時点で2.1の置き換え水準に達する地域はひとつもない。ムルシア（Murcia）地方が最も高く出生率1.8を示しているが、この水準はフランス、イギリスの1989年の水準（TFR 1.8）とほぼ同じである。出生率の地域差にもかかわらず、多くの地域で婚姻率の低下は出生力変動に強い影響を与えている。

2. スペインの出生変動の人口学的背景

（1）有配偶率の変化と出生変動

先にみたように、婚姻外出生の少ないスペイン、イタリアでは婚姻率の動向が出生率に影響を及ぼすことになる。そこで、有配偶者割合の推移をみたのが表9である。この推移をみると、有配偶者割合は1981年から1991年の10年間に急速に低下しており未婚者の割合が増加している。1986年から1991年の期間に20-24歳の未婚者割合は59%から78%（ほぼ有配偶者割合の余数）に、とくに25-29歳層では1981年から5年毎に1割近く未婚者割合が増加し1981年の22%から1991年には40%強までに増加している。イタリ

図9 スペインの初婚年齢の推移



(出所) Elaboration from Spanish Registers and censuses.

表5 出生コホート別有配偶、同棲割合 (1991年)

出生コホート	調査時年齢	有配偶割合	同棲割合	全夫婦のうち同棲者割合
-1921	70-	56.2%	0.2%	0.3%
1922-31	60-69	72.0	0.3	0.4
1932-41	50-59	83.3	0.3	0.4
1942-51	40-49	85.1	0.9	1.0
1952-61	30-39	77.0	1.9	2.5
1962-71	20-29	27.3	2.9	9.3

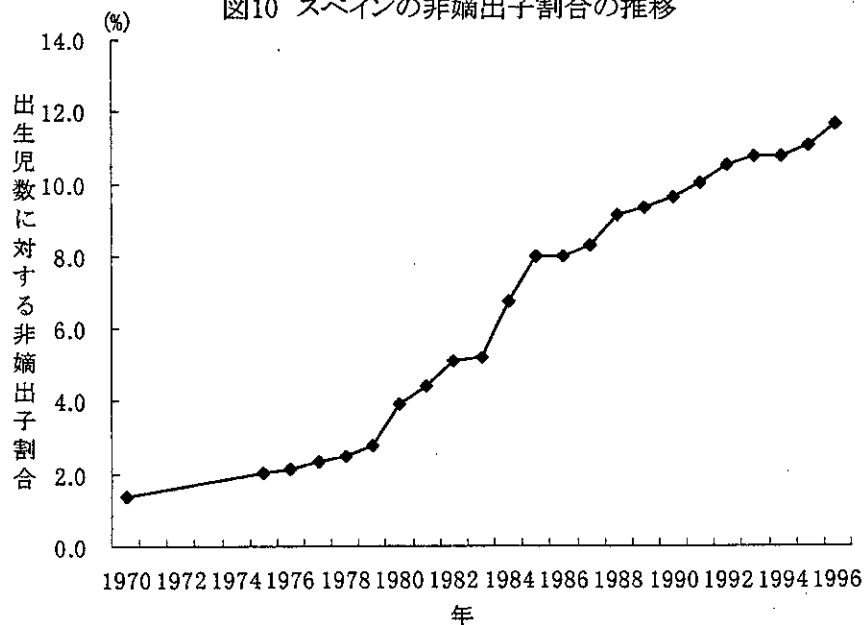
出所: CIS, Estudio No. 1965 (1991).

表6 スペインと南欧諸国の非嫡出子割合

国名	年次	非嫡出割合 (%)
スペイン	1996	11.68
イタリア	1997	8.34
ギリシャ	1996	3.00
ポルトガル	1997	19.54
(参考)		
フランス	1996	38.88
スウェーデン	1996	53.90
日本	1998	1.43

(資料) "Recent Demographic developments in Europe, 1999, Council of Europe.
「人口動態統計」厚生省統計局。"

図10 スペインの非嫡出子割合の推移



出所: Recent demographic developments in Europe, 1999. Council of Europe.

図11 スペインの自治州境界と主要都市

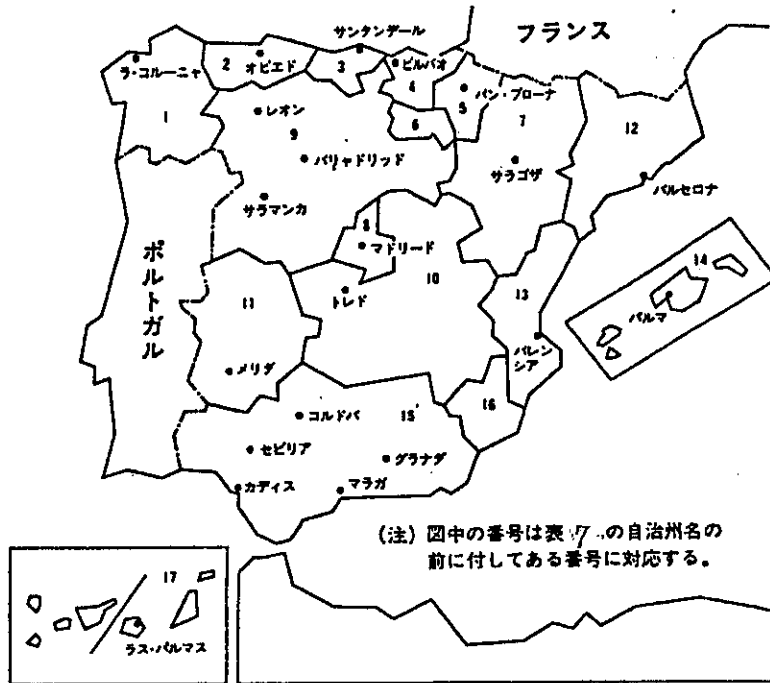


表7 地方別の人口動態率、平均寿命および合計特殊出生率の推移

自治州名	普通 出生率	普通 死亡率	自然 増加率	平均寿命(年)		合計特殊出生率					減少率(%) (1975/1990)
				男	女	1975	1980	1985	1990	1995	
スペイン	10.0	8.4	1.6	73.4	80.5	2.80	2.21	1.64	1.36	1.17	-58.2
カンタブリア沿岸											
1.ガリシア	7.6	9.6	-2.0	73.2	80.6	2.38	2.07	1.48	1.17	0.93	-60.9
2.アストゥリアス	6.7	10.1	-3.4	72.1	81.0	2.38	1.83	1.31	0.97	0.83	-65.1
3.カンタブリア	8.0	9.3	-1.3	73.8	81.7	2.68	2.16	1.45	1.15	0.93	-65.3
北部											
4.バスク	7.7	7.8	-0.1	73.3	81.3	2.77	1.86	1.28	0.99	0.92	-66.8
5.ナバラ	8.8	8.5	0.2	74.1	81.2	2.66	2.00	1.42	1.23	1.12	-57.9
6.リオハ	8.7	9.4	-0.7	74.3	82.1	2.45	2.06	1.49	1.21	1.02	-58.4
7.アラゴン	8.2	9.6	-1.4	74.9	81.3	2.41	1.96	1.44	1.16	1.08	-55.2
マドリッド											
8.マドリッド	10.2	7.1	3.1	73.6	81.5	2.91	2.09	1.54	1.27	1.13	-61.2
内陸部											
9.カスティーリャ・レオン	7.5	9.1	-1.6	75.6	82.2	2.32	2.04	1.50	1.17	0.96	-58.6
10.カスティーリャ・ラ・マンチャ	10.3	8.9	1.4	75.4	81.0	2.63	2.38	1.83	1.61	1.32	-49.8
11.エストレマドゥーラ	10.6	8.8	1.8	73.7	80.5	2.53	2.50	1.92	1.63	1.31	-48.2
地中海沿岸											
12.カタルーニャ	9.6	8.6	1.0	73.8	81.2	2.86	1.90	1.49	1.25	1.16	-59.4
13.バレンシア	10.3	9.1	1.3	72.9	79.9	2.92	2.33	1.63	1.38	1.18	-59.6
14.バレアレス諸島	12.3	10.2	2.1	71.5	79.2	2.84	2.19	1.90	1.62	1.35	-52.5
南部											
15.アンダルシア	12.4	7.8	4.5	72.5	79.8	3.13	2.73	2.01	1.66	1.36	-56.5
16.ムルシア	12.9	8.0	4.8	72.9	79.6	3.23	2.88	2.02	1.73	1.43	-55.7
島部											
17.カナリア諸島	11.6	6.8	4.7	72.6	79.8	3.20	2.53	1.80	1.48	1.22	-61.9

(注) 人口動態率は1993年。平均寿命は1990年。

(出所) INE, Espana en Cifras, 1998.

INE, Evolucion de la fecundidad en Espana

表8 地方別人口シェアの推移(%)

自治州名	(人口/1000人)	1857	1930	1950	1970	1981	1991	変化率 (1950/1991)
スペイン	39,297	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	40.5
カンタブリア沿岸								
1.ガリシア	2,720	11.5	9.5	9.3	7.6	7.3	6.9	4.5
2.アストゥリアス	1,099	3.4	3.4	3.2	3.1	3.0	2.8	23.7
3.カンタブリア	530	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	31.0
北部								
4.バスク	2,109	2.7	3.8	3.8	5.6	5.7	5.4	98.7
5.ナバラ	524	1.9	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	36.7
6.リオハ	268	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	16.6
7.アラゴン	1,222	5.7	4.4	3.9	3.4	3.2	3.1	11.7
マドリード								
8.マドリード	5,031	3.1	5.9	6.9	11.2	12.6	12.8	161.2
内陸部								
9.カステイリャ・レオン	2,563	13.5	10.5	10.2	7.8	6.9	6.5	-10.5
10.カステイリャ・ラ・マンチャ	1,652	7.8	7.8	7.3	5.0	4.3	4.2	-18.7
11.エストレマドゥ	1,057	4.6	4.9	4.9	3.4	2.8	2.7	-22.6
地中海沿岸								
12.カタルーニャ	6,116	10.7	11.8	11.6	15.1	15.8	15.6	88.7
13.バレンシア	3,924	8.1	8.0	8.2	9.1	9.7	10.0	70.1
14.バレアレス諸島	746	1.7	1.6	1.5	1.7	1.8	1.9	76.7
南部								
15.アンダルシア	7,041	19.0	19.6	20.0	17.7	17.1	17.9	25.6
16.ムルシア	1,060	2.5	2.7	2.7	2.5	2.5	2.7	40.0
島部								
17.カナリア諸島	1,638	1.5	2.4	2.8	3.5	3.8	4.2	106.4

(注) 人口実数は1991年数値、変化率は1950年と1991年の人口数の比較。
(出所) INE, Espana Espana Anuario Estadistico, 1993, 1994.

表12 スペインの女子の年齢別教育歴 (1991年)

年齢	総数	非識字者	未修学 識字者	初等教育 修了者	中等教育 修了者	高等教育 修了者	不詳
15-19	100.0%	0.4%	2.1%	14.0%	83.5%	—	—
20-24	100.0	0.5	3.1	15.0	71.3	9.7	0.5
25-29	100.0	0.6	4.7	19.9	57.3	17.5	0.6
30-34	100.0	0.8	8.0	32.1	43.9	15.6	0.5
35-44	100.0	0.5	16.2	43.1	30.2	9.2	0.5
45-54	100.0	4.5	29.7	43.6	17.9	4.2	0.4
55-64	100.0	8.2	40.5	39.4	9.6	2.2	0.2
65-	100.0	14.2	47.6	31.1	5.5	1.5	0.2

出所: INE, Censo de 1991.

アでも同様の傾向がみられ、地中海沿岸地域の諸国にとって婚姻は出生力の媒介変数として中心的な役割を担ってきた。それ故、婚姻の停滞と出生率低下とは密接に関連している。

明かに未婚率の上昇が1970年代後半から1980年代にかけての急速な出生率低下と符合し、結婚行動の変化が出生力変動の大きな人口学的要因であったといえる。つぎに、出生順位別に出生率の変化を見たのが表10である。1975年から1990年までのわずか15年間に出生率自体が50%強も低下する激しさであったが、とくに、第3子以上の全体に占める構成比が減少し、逆に第2子までの割合が1975年には全体の66%であったものが1990年には84%にまで上昇している。急激な出生率の低下は配偶関係ばかりでなくカップルの子どもの産み方も変化し、少子化が進んだ結果でもある。

つぎに、出生コーホート別に無子の有配偶女子の割合を検討したのが表11である。標本調査からの結果で多少のぶれはみられるが、やはり最近の出生コーホートほど子どもを持たないか、産むことを控えるカップルが増加していることを示している。たとえば、調査時点で25～29歳のコーホートが25歳時に子どもを持たない割合は6割を超え、30～34歳層の27%に比べ2倍以上の無子率になっている。この年齢層では30歳時点でも20%強が子どもを持たないままである。このように、先行する世代に比べ確実に無子割合が増加している。

(2) 理想と現実の家族規模

南欧諸国の合計出生率は、いずれも1.5を下回っている。それでは出生意欲そのものも低下しているのか。ある程度社会規範的な意味での子供数を反映している理想子供数から検討しておく。

表1でみたようにイタリアの1960年出生コーホートの平均子供数は1.6人程度になり、この1960年出生コーホートのTFRを出生順位別に分解すると第1子0.8、第2子0.6より多少低め、第3子以上は0.2より幾分高めといった結果になる。これに準ずればこの出生コーホートの出生児数割合は20%は無子、25%が1子、2子を持つ者は37%、3子以上は18%になると見込まれる。スペインの1960年出生コーホートの出生パターンもこれに似通ったものになると推測される。コーホートの完結出生力が1.0に近づいている地域では、子供ひとりの家族が、一般的な傾向となっている。

それでは、理想の子ども数は何人くらいなのか。世界出産力調査(WFS)やここ2-30年の間に実施された調査から検討してみた。スペインの場合、1978年には平均理想子ども数は2.8人であり、この時の期間合計出生率は2.5、25-29歳女子のTFRは2.4であった。また、地域別にみるとカタロニア(バルセロナ市のある)が2.5で最も低く、最大はアンダルシア地方やカナリヤ諸島の3.2であった。1985年に実施された2つの調査からはわず

表9 スペインの有配偶者割合の推移 (1975, 81, 86, 91)

	1975		1981		1986		1991	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15-19	1.0%	24.6%	1.6%	5.3%	0.9%	3.6%	0.7%	2.3%
20-24	14.4	37.7	18.1	39.7	11.6	28.4	8.8	21.6
25-29	60.3	75.9	62.6	75.9	51.7	67.9	41.3	58.8
30-34	81.1	85.9	81.4	85.1	77.1	82.2	72.0	78.2
35-39	86.9	87.9	86.2	87.0	84.1	85.6	81.6	83.3
40-44	88.3	86.9	87.9	86.7	86.6	86.2	85.1	84.7
45-49	89.0	83.6	88.1	84.4	87.6	85.2	86.8	84.6

出所：INE, 各年版。

表10 スペインの出生順位別の合計特殊出生率の推移

年次	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子以上
1975	2.781	1.007	0.837	0.481	0.228	0.226
1980	2.210	0.897	0.693	0.343	0.148	0.129
1985	1.637	0.725	0.529	0.227	0.089	0.067
1986	1.552	0.661	0.548	0.209	0.078	0.056
1987	1.487	0.687	0.499	0.188	0.067	0.047
1988	1.441	0.686	0.486	0.172	0.059	0.039
1989	1.389	0.672	0.476	0.158	0.050	0.032
1990	1.349	0.659	0.470	0.148	0.045	0.027
1975-90の 減少率	-51.5%	-34.6%	-43.8%	-69.2%	-80.3%	-88.1%

出所：人口動態統計, Margarita Delgado (1993).

表11 スペインの出生コホート別子どものない有配偶女子割合

出生コホート	年齢階級	20歳時	25歳時	30歳時	35歳時	40歳時	45歳時	50歳時
1967-71	20-24	83.8%						
1962-66	25-29	68.0	61.7%					
1957-61	30-34	51.0	27.4	21.4%				
1952-56	35-39	47.7	20.5	14.0	14.0%			
1942-51	40-49	48.9	19.9	14.1	13.1	12.8%		
1932-41	50-59	61.8	24.4	14.1	11.9	11.3	11.1%	11.0%
1922-31	60-69	68.8	37.6	23.8	19.3	18.7	18.3	18.0

出所：CIC, Estudio No.1965 1991.

かに変化した理想子ども数の結果がみられる。まず、18-49歳女子を対象サンプルとした国立統計研究所（INE）の調査結果では2.6であり、16-65歳の男女を対象とした社会学的調査センター（CIS）の調査では2.3であった（1985年の期間合計出生率は1.6で、25-29歳女子のTFRは1.8であった）。この数字は日本の該当年の結果とあまり変わらない数値である（人口問題研究所「出産力調査」結果）。さらに、このCIS調査によれば社会経済的には低学歴層、政治的保守層、貧困層、およびカトリック信者などで全国平均の理想子ども数よりも高い回答をしている。このように理想子ども数は低下傾向にあるが、それでも回答者の多くは少なくとも2人以上の子どもを持つことを支持しており置換水準レベルの出生力を否定するものではない。しかし、出生率は1.5を切っており現実の制約条件によって実際の出生行動と乖離する傾向にある。

（3）避妊方法について

スペインでは、公式に避妊が合法化されたのは1978年12月（Decree No.303378）で、中絶法は1985年に改正された（Ley Organica 9/1985）。避妊行動や避妊法に関する研究は比較的最近始まったところである。ここでは標本調査の結果から検討しておく。スペインでは1977年、イタリアでは1979年に世界出産力調査を実施している。スペインではほかに1985年1986年にも全国規模で実施している。イタリアでも地域的、あるいは小規模の調査が1980年代に実施されている。また、1984年と1985年には国際健康財団（IHF）が仏、英、伊、西、および西独の15-44歳までの女性を対象に調査を実施している。これらの調査から得られた避妊に関する知見は以下の通りである。

ピル、ホルモン注射法、IUD、および避妊手術などの最も効果のある現代的な避妊方法の組み合わせ使用はイタリアで17%、スペインでは22%と同じ調査で西独41%、仏43%、英56%と比較するとかなり低い。おもにコンドームなどの伝統的方法是イタリアでは最もポピュラーな方法で18%、スペインでも14%がこの方法を用いている。これはイギリスを除いたほかの諸国よりも高い。リズム法、性交中断法などのやはり伝統的方法是イタリアでは20%とより信頼度が高く、西独では18%、スペイン、仏が10%、英では3%である。避妊法を用いない割合が最も高いのはイタリアで23%。スペイン16%となっている。しかし、スペインの場合性行為をしていないと回答した者が29%（他では5-8%）もいたことに注意をする必要がある。

以上からイタリア、スペインでは宗教的な背景もあって現代的な避妊方法はあまり利用されず、伝統的方法がより一般的である。したがって、低出生率は不完全な「避妊革命」にもかかわらず達せられたことになる。このあたりも日本の状況と共通点をもっている。

3. スペインの出生変動の社会経済的背景—女子の就労働向から

スペイン、イタリアの低出生率には、出生力と社会経済的要因、すなわち教育、職業、あるいは収入などとの関係に他の西欧諸国の場合と同様の結果が見られる。スペインの場合、国立統計研究所が実施した1977年、1985年の出産力調査の分析によれば、他の社会経済的な変数をコントロールすれば、女性の労働力参加が出生タイミングや理想家族規模の達成に重要な変数となっている。イタリアの調査分析でも女性の雇用が出生に影響を与えているという結果がでていた(1983年調査)。一般に就業と出生の関係は相反する方向に作用するが、出生に与える雇用の影響は就業に与える出産の影響よりも強い。1983年のイタリアの調査からは非就業女性と無子、あるいは1子との間には強い負の関係が見られたとの報告がある。

スペインやイタリアの出生力転換に対し女子の雇用者化が大きく寄与していることは疑いがない。第2次大戦後の急激な経済発展の過程でみられた産業構造の転換は、比較的低学歴で技術を持たない女子の第1次産業就業者を他産業では容易に吸収できないという理由で働く女性の割合を急激に低下させた。しかし、1960年代1970年代に女子の教育歴(表12,13)や女子労働の需要が伸び、女子の経済活動率は他の西欧諸国に追いつくように1970年、1980年代を通じて急速に上昇した。

表14は1965年から1997年までの年齢別女子労働力率を見たものである。この32年間に女子労働力率全体ではわずかに1割強しか上昇していない。また24歳以下の労働力率も高学歴化の影響もあってやはり1割強程度の伸びでしかない、逆に若干低下すらしている。しかし、25歳以上の再生産年齢にある女子の経済活動力率は飛躍的に拡大している。とくに25～29歳層では26%から75%、すなわちこの世代の4人に1人程度から4人に3人までが働く女性になり労働市場に参入したことになる。30-34歳層、35～39歳層でも3倍近くの規模で社会進出したことになる。

また、女子の経済活動人口の伸びは全就業者中に占める女子割合の拡大をもたらしたが、さらに年齢別にみられる差異以外にも特色がみられる。とくに女子就業者のなかで有配偶者の割合が増加し、15年間ほどで未婚者と既婚者の比がほぼ均衡するまでになっている(表15)。また、このことは働く妻の割合が拡大し、共働きのカップルが増加していることを示している。

産業構造の変化は女子の労働市場への大規模な参入を引き起こした。しかし、その参入過程の速度が急であったことで、労働環境の整備、保育サービスなど子育てをめぐる社会的サービス、通勤輸送や住宅の問題などさまざまな制度上の問題が未整備であった。さらに性別役割分業など伝統的な家族観が根強く家庭内の家事、育児分担の調整など社会通念が

表13 スペインの教育歴別経済活動人口割合の推移 (1977-86年)

年次	非識字者		未修学識字者		初等教育修了者		中等教育修了者		専門教育修了者		高等教育修了者	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1977	46.5%	12.9%	66.9%	18.2%	83.3%	29.5%	61.3%	39.1%	85.5%	61.3%	85.6%	70.3%
1978	45.1	12.1	65.4	18.4	82.5	29.0	61.9	39.6	75.1	60.7	83.4	70.3
1979	41.8	11.3	63.5	18.2	82.0	28.1	61.8	40.4	70.8	60.3	83.6	72.7
1980	40.0	10.4	60.9	16.8	80.9	27.0	62.7	41.6	67.8	60.9	83.2	76.5
1985	34.5	9.0	52.6	15.3	75.8	23.7	67.2	44.5	70.6	59.8	83.4	76.2
1986	32.6	9.3	51.9	14.9	75.4	23.7	68.1	44.6	69.6	59.4	83.4	78.8

出所：EPA, 各年版。

表14 スペインの年齢階級別女子経済活動人口割合の推移 (1965-97年)

年齢	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1993	1997
総数	23.9%	23.3%	27.6%	27.1%	27.9%	33.6%	34.8%	37.5%
15-19	40.7	40.2	42.9	40.5	32.2	31.2	25.8	21.3
20-24	44.8	48.0	55.6	55.2	54.8	61.4	57.7	56.0
25-29	26.0	28.4	36.2	42.2	53.3	65.1	68.5	74.5
30-34	21.4	20.9	26.2	30.2	40.4	56.3	61.4	66.1
35-39	21.0	20.3	26.2	29.9	32.8	49.0	56.9	61.8
40-44	23.2	21.2	27.2	28.0	31.1	41.1	47.7	57.0
45-49	23.5	22.1	28.4	27.6	26.5	34.5	39.6	48.4
50-54	23.7	23.9	26.9	26.5	24.4	29.2	31.8	37.7
55-59	22.5	21.2	26.9	24.4	23.2	23.2	24.4	26.5
60-64	17.9	17.8	21.0	17.2	15.9	15.5	16.2	15.8
65-69	11.5	11.4	12.3	7.8	4.7	1.7	1.6	0.9
70-	4.4	4.1	3.8	2.1	1.3	—	—	—

出所：1965-85はINE-EPA, 1990, 93, 97はILO, Year Book of Labour Statistics.

表15 スペインの有配偶関係別女子経済活動人口割合 (1970-86年)

年次	女子就業者の 全就業者比	女子就業者にしめる割合		経済活動人口割合		
		未婚	有配偶	総数	未婚	有配偶
1970	19.2%	68.6%	24.3%	20.3%	47.5%	7.6%
1975	20.9	61.1	32.6	22.7	50.5	11.1
1981	24.7	53.5	40.2	26.8	52.9	16.1
1986	28.1	49.0	45.0	30.8	51.1	21.4

出所：INE, 各年版。